

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉本浩昌

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 合田豊之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 合田豊之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,314,941	9,099,876	48,157,490
経常利益又は経常損失() (千円)	565,661	234,074	1,011,535
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	395,777	177,871	639,431
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	381,377	181,205	660,586
純資産額 (千円)	19,425,487	20,092,596	20,466,656
総資産額 (千円)	30,053,782	31,637,762	34,668,625
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	20.52	9.22	33.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.6	63.5	59.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは設備工事業の単一セグメントであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、海外経済の緩やかな成長や企業収益の改善などにより、緩やかな拡大に転じつつあります。北海道の景気についても、雇用・所得環境が着実に改善していることなどから回復しております。

建設業界においては、設備投資は持ち直し基調にあるものの、労働者不足や建設コストの高止まりの状況が続いております。

当社グループは、企業体質のさらなる強化を図るため、「中期経営計画2016-2020」のもと、全社営業体制による一般大型工事の獲得に向けた営業活動を強力に展開するとともに、利益の確保に向けた原価低減の徹底と業務効率化に取り組んでまいりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の業績は、前年度からの繰越工事が順調に進捗したことなどにより、前年同四半期に比べ、売上高は大幅に増加し、損益面につきましては、損失幅が縮小しました。

なお、業績の具体的数値は次のとおりであります。

受注高	1 8 5 億 8 0 百万円 (前年同四半期比	3 . 0 % 減)		
売上高	9 0 億 9 9 百万円 (前年同四半期比	2 4 . 4 % 増)		
営業損失	2 億 7 2 百万円 (前年同四半期は	営業損失	5 億 9 6 百万円)	
経常損失	2 億 3 4 百万円 (前年同四半期は	経常損失	5 億 6 5 百万円)	
親会社株主に帰属する 四半期純損失	1 億 7 7 百万円	(前年同四半期は	親会社株主に帰属する 四半期純損失	3 億 9 5 百万円)

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、未成工事支出金の増加があったものの、受取手形・完成工事未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3 0 億 3 0 百万円減少し、3 1 6 億 3 7 百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2 6 億 5 6 百万円減少し、1 1 5 億 4 5 百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3 億 7 4 百万円減少し、2 0 0 億 9 2 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4 . 5 ポイント増加し、6 3 . 5 % となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	19,722,027	19,722,027		

(注)平成29年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		19,722,027		1,730,000		2,364,633

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,096,000	19,096	
単元未満株式	普通株式 187,027		
発行済株式総数	19,722,027		
総株主の議決権		19,096	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び400株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海電気工事株式会社	北海道札幌市白石区菊水 2条1丁目8-21	439,000		439,000	2.23
計		439,000		439,000	2.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,786,309	3,988,006
受取手形・完成工事未収入金	13,369,425	8,543,064
未成工事支出金	1,115,790	2,504,914
材料貯蔵品	517,310	468,008
短期貸付金	4,500,000	4,500,000
その他	587,991	766,138
貸倒引当金	1,785	1,306
流動資産合計	23,875,042	20,768,826
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,774,427	4,691,664
その他(純額)	3,040,570	3,184,333
有形固定資産合計	7,814,998	7,875,997
無形固定資産		
投資その他の資産	2,875,068	2,883,436
固定資産合計	10,793,582	10,868,936
資産合計	34,668,625	31,637,762
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,988,915	4,319,074
未払法人税等	169,282	40,155
未成工事受入金	331,227	467,066
工事損失引当金	56,906	62,981
その他	2,500,718	1,549,165
流動負債合計	9,047,050	6,438,443
固定負債		
役員退職慰労引当金	118,960	98,327
退職給付に係る負債	5,005,111	4,978,382
その他	30,846	30,013
固定負債合計	5,154,918	5,106,722
負債合計	14,201,968	11,545,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,368,252	2,368,252
利益剰余金	15,573,745	15,203,044
自己株式	79,608	79,633
株主資本合計	19,592,390	19,221,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750,491	757,925
退職給付に係る調整累計額	123,774	113,007
その他の包括利益累計額合計	874,266	870,932
純資産合計	20,466,656	20,092,596
負債純資産合計	34,668,625	31,637,762

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
完成工事高	7,314,941	9,099,876
完成工事原価	7,547,465	8,904,960
完成工事総利益又は完成工事総損失()	232,523	194,916
販売費及び一般管理費	363,893	467,372
営業損失()	596,417	272,456
営業外収益		
受取配当金	16,513	19,838
その他	16,522	20,627
営業外収益合計	33,035	40,466
営業外費用	2,280	2,085
経常損失()	565,661	234,074
特別損失		
固定資産除却損	173	12,516
投資有価証券評価損	2,824	-
特別損失合計	2,997	12,516
税金等調整前四半期純損失()	568,659	246,591
法人税等	172,881	68,719
四半期純損失()	395,777	177,871
親会社株主に帰属する四半期純損失()	395,777	177,871

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	395,777	177,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,512	7,433
退職給付に係る調整額	10,112	10,766
その他の包括利益合計	14,399	3,333
四半期包括利益	381,377	181,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,377	181,205

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	101,498千円	104,908千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	192,853	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	192,829	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	20.52円	9.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	395,777	177,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	395,777	177,871
普通株式の期中平均株式数(株)	19,284,962	19,282,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

北海電気工事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤森 允 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海電気工事株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。